

国別動向

欧米諸国

◇ 米 国

景気回復に力強さ

最近の米国経済の動向をみると、実質GNPは本年第1四半期に前期比プラスに転じた後、第2四半期には大方の予想を上回る増加となり、「景気回復は一段と力強さを加えつつある」との見方が一般的となっている。

すなわち、本年第2四半期の実質GNPは、前期比年率^(注)+8.7%（前期同+2.6%）と商務省の当初予想+6.6%を上回る増加を示した。これは、在庫調整が小幅にとどまったことにもよるが（在庫投資の寄与度<年率>第1四半期+2.0%→第2四半期+3.0%）、在庫投資を除く最終需要が前期比年率+5.5%と高い伸び（前期同+0.6%）を示したことが大きく響いている。最終需要を項目別にみると、純輸出（実質GNP寄与度<年率>△2.9%）がドル高の影響等から5期連続の減少、また政府財・サービス購入（同△0.2%）も2期連続の減少となったものの、民間住宅投資（同+1.6%）が引続き堅調に推移し、個人消費（同+6.6%）が個人所得の増加や消費者コンフィデンスの改善を背景に大幅な伸びを示したほか、民間設備投資（+0.5%）も6四半期ぶりの増加となった。

（注）以下、増減（△）率、騰落（▲）率は特に断らない限り各国とも前月（期）比（季節調整済み）。

第2四半期の実質GNP発表に際しポールドリッジ商務長官は「景気回復は力強さを増し掘野を拡げつつある」と述べ、さらに本年後半についても「年率+5～6%程度のテンポで成長していこう」との見通しを示している。

その他最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は昨年12月以来7か月連続の増加となってお

り、特に、3月以降、1%以上の伸びが続いている（3月+1.4%→4月+1.9%→5月+1.1%→6月+1.1%）。これは、消費財、企業設備財が4か月連続、原材料が6か月連続してそれぞれ増加を続けていることによる。このような増加テンポ（82年11月のボトム比+8.2%）について連邦準備制度理事会は「過去の景気回復期と遜色ないもの」と評価している。こうした生産動向を反映して、稼働率も昨年11月をボトムに上昇を続けている（5月73.7%→6月74.4%）。この間、失業率（新ベース）は依然高水準ながら、就業者数の増加（5月99.6百万人→6月100.8百万人→7月101.3百万人）を反映して6月には10%台を割り込み、7月には一段と低下した（5月10.0%→6月9.8%→7月9.3%）。

他方需要面をみると、小売売上高は3月増加に転じたあと、4か月連続の増加（3月+2.3%→4月+2.3%→5月+3.1%→6月+0.7%、なお、5月の+3.1%の伸びは75年5月<+4.0%>以来の高い増加率）を示した。これは、自動車、建築資材、家具、衣料品、ガソリンなどの売り上げが増加したことによる。また民間住宅着工件数は、5月に大幅増加をみた後、6月は小幅ながら反動減となったが（4月△6.2%→5月19.5%→6月△2.9%<年率174.7万戸>）。住宅着工の先行指標である住宅着工許可件数が4月以降3か月連続の増加となっている（3月△0.8%→4月4.8%→5月6.4%→6月6.7%）ことから住宅着工は引続き堅調に推移しようと思われている（なお、6月の住宅着工許可件数174.5万戸は78年12月以来の高水準）。さらに民間設備投資の動向をみると、先行指標である非国防資本財受注は、5月減少（△1.3%）のあと、6月は増加（+4.6%）となり、前年比では、5月に81年11月以来一年半ぶりにプラスに転じる（4月△0.9%→5月+9.0%→6月17.1%）など持直し傾向にある。商務省の民間設備投資調査（4～5月調査）によれば、83年の全産業の実質設備投資は前年比△3.1%と、前回調査（1～2月調査同△3.8%）に比べ上方改訂されており、本年下期には前

期比 +5.3%の増加を示す見通しとなっている。この間、在庫率(全産業)は、売上げ好調も寄与して5月には1.39ヵ月と約15年ぶりの低水準となっており、こうしたなかで卸売業、小売業を中心に在庫増しの動きもみられている。

物価は引続き落ち着いた動き

卸売物価(最終財)は、5月、6月と上昇した(5月+0.3%→6月+0.5%)。これは、食料品が続落したほか、その他製品も総じて落ち着いていたがエネルギー関連が5月、6月とガソリンを中心に目立って上昇(5月+2.2%→6月+3.2%)したことによる。もっとも前年比では1%台まで低下している(5月+2.3%→6月+1.8%)。

一方、消費者物価(新ベース)は、4月、5月の比較的大幅な上昇のあと6月は落ち着きをみせた(4月+0.6%→5月+0.5%→6月+0.2%、なお、6月の前年比+2.6%は過去15年間で最低の水準)。これは、4月、5月の上昇の主因であったガソリン価格の引上げが一段落したこと(4月+4.0%→5月+4.2%→6月+0.7%)に加え、食料品が下落したことによる。

この間、貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)をみると、5月は工業製品、農産物そろっての落込みから輸出が減少(4月 Δ 4.0%→5月 Δ 3.2%)した一方、輸入が石油および石油製品を中心にかなり増加(4月+1.4%→5月+8.7%)したため、 Δ 69.1億ドルと史上最高の赤字を記録(既往ピーク82年8月 Δ 65.3億ドル)した。6月は輸出が航空機、船舶などを中心に大幅に増加(+9.3%)した一方、輸入が石油の反動減もあって減少(Δ 2.3%)したため Δ 49.6億ドルと赤字幅縮小をみたが、貿易収支は依然悪化基調にあるものとみられている。

ボルカー議長、引締め気味の金融調節スタンスを表明

ボルカー議長は7月20日、下院銀行委員会で証言、本年のマネーサプライ目標値を見直し、 M_1 については、各種の攪乱要因等を考慮して、基準時を4~6月に繰下げ、目標値の上下限を各1%上

方修正、 M_2 、 M_3 については現行通りおよび来年のマネーサプライ目標値等を明らかにした(詳細は「要録」参照)。証言に際しボルカー議長は、「本年第2四半期後半は経済活動に勢いがつく一方、マネーサプライの伸びが加速してきたため、5月後半より引締め気味(slightly less accommodative)のスタンスに移行している。インフレ圧力が強まり過度の金融緩和が進行してしまったあとで強力な引締め策をとるよりも、経済が底堅い回復を示している現段階で締め気味のスタンスを採る方が長い目でみると好ましい」と述べた。

なお、米国政府は7月25日、恒例の年次改訂予算見通しを発表したが、これによると景気回復が予想を上回るペースとなっている(実質GNP年平均伸率、83年+3.1%<4月見通し+2.9%>、84年+5.2%<同+4.3%>)ことを背景に、財政赤字見通しは83年度2,098億ドル(4月見通し比 Δ 4億ドル)、84年度1,797億ドル(同 Δ 105億ドル)と下方改訂されたが、なお巨額の財政赤字が続く見通しとなっている(詳細は「要録」参照)。

金利は一段と上昇

金融市場の動向ををみると、5月中旬以降反騰していた短期金利は6月入り後、マネーサプライ(M_1)の大幅増加(月中増加額4月 Δ 11億ドル→5月+109億ドル)や予想を上回る景気回復テンポを背景に、「連銀が引締め気味の政策スタンスをとる結果、当面金利低下はなからう」との見方が市場関係者の間に広まったため一段と上昇した。(TB市場レート<3ヵ月もの>、6月1日週8.56%→6月15日週8.73%→6月29日週8.97%)。さらに7月入り後フェデラル・ファンド・レートがほぼ一貫して9%を上回ったことや M_1 が増加テンポを加速したことから公定歩合引上げを予想する向きさえあらわれるなど金利先高観が強まり、上昇傾向をたどった(TB市場レート<3ヵ月もの>、7月6日週8.89%→7月20日週9.11%→8月3日週9.31%)。一方、長期金利は6月中の財務省資金調達額(ネット216億ドル)にのぼったため引続

米国の主要経済指標

	1982年	1983年				
	年間	第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	138.6 (△ 8.2)	138.5 (△ 2.3)	144.3 (3.5)	142.7 (1.8)	144.3 (3.7)	145.9 (5.2)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	206.4 (△ 14.0)	199.0 (△ 9.5)	227.4 (8.2)	225.9 (△ 0.9)	223.0 (9.8)	233.3 (17.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	895.4 (2.6)	922.5 (5.5)	976.6 (9.4)	954.5 (7.9)	984.2 (8.4)	991.2 (11.9)
乗用車売上げ (千台)	7,979 (△ 6.5)	2,045 (5.2)	2,503 (19.5)	762 (13.9)	837 (8.1)	904 (38.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,059 (△ 3.7)	1,694 (87.6)	1,684 (77.3)	1,506 (65.3)	1,799 (75.0)	1,747 (92.0)
個人所得* (年率・億ドル)	25,786 (5.9)	26,577 (5.1)	27,151 (5.9)	26,905 (5.6)	27,206 (5.9)	27,341 (6.3)
失業率* (%)	9.5	10.2	10.0	10.1	10.0	9.8
消費者物価指数 (1967年=100)	289.1 (6.1)	293.2 (3.6)	296.9 (3.3)	295.5 (3.9)	297.1 (3.5)	298.1 (2.6)
同* (前期・月比%)		<△ 0.1>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.2>
卸売物価指数 (1967年=100)	299.3 (2.0)	300.4 (0.7)	301.7 (1.0)	300.8 (0.9)	301.7 (1.0)	302.5 (1.1)
同最終財* (前期・月比%)		<△ 0.6>	< 0.1>	<△ 0.1>	< 0.3>	< 0.5>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,121.9 (△ 9.2)	504.7 (△ 9.3)	486.4 (△ 11.5)	160.7 (△ 10.7)	155.7 (△ 14.1)	170.1 (△ 9.6)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,548.8 (△ 6.8)	612.5 (△ 5.6)	651.1 (4.9)	206.7 (11.7)	224.7 (4.9)	219.6 (△ 0.8)
貿易収支* (前年同期実績)	△ 426.9 (△ 396.8)	△ 107.8 (△ 92.3)	△ 164.7 (△ 71.1)	△ 46.0 (△ 5.0)	△ 69.1 (△ 33.0)	△ 49.6 (△ 33.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

き上昇し(長期国債利回り<20年物>、6月1日週11.01%→6月15日週11.06%→6月29日週11.27%)、さらに7月入り後8月初の財務省資金調達(ネット91億ドル)を控えたディーラー筋のポジション調整売りもあって一段高となった(同7月6日週11.31%→7月20日週11.56%→8月3日週11.99%)。この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、鉱工業生産など景気回復を裏付ける実体経済指標が相次いで発表されたことを背景に堅調に推移し、6月16日には史上最高値(1248.30ドル)を記録した。その後も企業収益の

改善地合を好感して底固く推移したもの公定歩合引上げ予想やブラジルを中心とした債務問題再燃などが嫌気されて下落する場面もみられている(7月末1199.22ドル、前月比△22.74ドル)。

◇ フランス

景気の低迷続く

春先以降のフランス経済をみると、物価・国際収支面の調整がなおかなり遅れている一方、景気は国内最終需要の不振を反映して依然低迷を続けている(註)。こうした状況を眺め、政府は6月20日、83年改訂経済見通しを発表し、個人消費の不振と設備投資の落込みから、本年の実質GDPはゼロ成長にとどまるとの見方を明らかにした(当初見通し<82年9月>では+2%)。なお、民間の見通しは一段と厳しく、83年マイナス成長を予想する向きが大勢を占めている(パリ商工会議所△0.3%、経済調査予測協会

△0.8%)。

(注) このほど発表された1～3月の実質GDP成長率は+0.1%(82年10～12月+0.9%)とプラスになったが、これは在庫増による面が大き(在庫増減額<70年価格>、82年10～12月+21億フラン→83年1～3月+70億フラン)、最終需要は、個人消費(△0.5%)、輸出(△5.1%)の落込みを反映して大幅なマイナス(△1.3%、82年10～12月+1.0%)となっている。

この間の事情を主要経済指標によってみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、3月に△0.6%の低下を示した後、4月+0.8%、5月は+1.6%と続伸した。もっとも、5月の増加は、エ

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート	社 債 利回り
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均	(3ヵ月) (%)	(ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
83年2月中 平均	14.4	21.8	2.4	8.51	8.130	12.01
3 〃	16.2	22.5	4.8	8.77	8.304	11.73
4 〃	11.9	12.9	5.0	8.80	8.252	11.51
5 〃	13.3	8.8	2.9	8.63	8.185	11.46
6 〃	11.3	9.3	6.3	8.98	8.820	11.74
7 〃	15.3	9.8		9.37	9.120	12.15
83年6月1 日に終る週	13.5		4.8	8.77	8.650	11.74
8日〃	13.5		3.5	8.84	8.640	11.75
15日〃	12.4		6.1	8.84	8.730	11.73
22日〃	12.0		5.3	9.14	8.980	11.64
29日〃	11.3		9.1	8.90	9.090	11.83
7月6日〃	10.8		9.9	9.39	9.100	11.90
13日〃	11.7		5.7	9.21	9.070	12.09
20日〃	13.5		5.9	9.43	9.190	12.15
27日〃	15.5		9.1	9.46	9.130	12.23

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

エネルギー関連(石油製品、天然ガス)の一時的需要増に対処した増産や重電機生産の急増による面が大きく、こうした影響を除けば、自動車生産が大きく落込んだこともあって、ほぼ横ばいとどまっている。先行きについては「国内受注が減少傾向にある一方、自動車や資本財を中心に在庫が積上っているため、生産の落込みが目立ってこよう」(国立統計経済研究所)との見方が少なくない。

需要面では、家計の購買力低下(実質可処分所得1~3月△0.5%)を背景に個人消費の不振が目立っており、小売売上げ数量(フランス銀行の月例景況調査)は、1~3月に△1.9%と落込んだ後、4~6月には家具、家電製品等耐久消費財を中心に△0.4%とさらに低下した。また、設備投資についても、設備稼働率が低下(1月81.6%→3月81.5%→6月81.1%)しているうえ、景気の先行きに対する悲観論が強まっていることもあって、低迷の

度を強めつつある(国立統計経済研究所実施の投資財受注に関するビジネス・サーベイ;「高水準」とみる企業・%—「低水準」とみる企業・%、82年12月△22→83年3月△31→6月△37)。一方、輸出については、フラン切下げの効果もあり、米国など先進国向けを中心にこのところやや明るさがかがわれるが、OPEC等発展途上国向けおよび共産圏向けが依然低迷しているため、なお不振の域を脱していない(数量ベース、2~4月平均△3.2%)。こうした最終需要の落込みに加え、在庫面をみても、1~3月中フラン切下げを見越した輸入在庫の積増しに加え、個人消費の不振等により意図せざる在庫も積上っていることから、こ

こへ来てかなり荷もたれ感が高まっている(国立統計経済研究所実施の在庫水準に関するビジネス・サーベイ<全産業>;「過剰」とみる企業・%—「過少」とみる企業・%、82年12月+13→83年3月+14→6月+23)。

この間、雇用面では、昨秋来減少傾向にあった失業者数が4月末(200.4万人)をボトムに再び増加を示しており、6月末には203.8万人に達した(これまでのピークは82年8月末の204.6万人)。これは、景気の低迷持続を反映して求人数が減少を続けている(1月末11.5万人→5月末8.3万人)ことによるもので、最近ではブジョー、ルノー(いずれも自動車メーカー)等、国有化企業を含む大企業にも大量解雇やレイ・オフの波が及んでいる。このため、今後、新卒者が労働市場へ参入する季節を迎えて失業者数の一段の増加は必至との見方が強い。

物価の先行きになお不安

4～6月中の物価動向をみると、消費者物価(原計数)は、4月に、公共料金の引上げ(電気・ガス各+8%、等)や酒類に対する特別税の賦課(1リットル当り10フラン)もあって+1.3%の大幅上昇を示したが、5、6月は、サービス料金が比較的小幅な上昇にとどまったことなどから、各+0.7%、+0.6%と騰勢をやや弱めた(6月の前年同月比は+8.8%)。もっとも、7月には、たばこに対する特別税の賦課、家賃、自動車価格の引上げ等が実施されており、今後も、公共料金(電気・国鉄等)の追加引上げやフラン相場下落に伴う輸入物価の上昇が予想されているほか、実質賃金の目減りを反映した賃上げ要求の高まりも懸念されているため、物価の先行きはなお楽観を許さない状況となっている。このため、政府の83年インフレ抑制目標(12月の前年同月比+8%以内)の達成はもはや不可能とみる向きが一般的となっている(民間調査機関の83年消費者物価上昇率見通し<12月の前年同月比>、フランス企業エコノミスト協会+9.8%、経済調査予測協会+9%)。

貿易赤字は縮小

4～6月平均の貿易収支(FOB-FOB)は43.0億フランの赤字と、1～3月平均(同79.2億フラン)比かなり赤字幅を縮小した。これは、輸入が、内需の低迷に加え、EMS通貨調整に伴うフラン切下げ(3月21日、対西ドイツ・マルク8%)を見越した前倒し輸入の反動もあって、消費財を中心に減少傾向をたどった(1～3月 Δ 0.1%→4～6月 Δ 0.3%)一方、輸出が、フラン切下げに伴う価格競争力の回復や、米国、西ドイツ等の景気回復を反映し、機械類を中心に好伸(1～3月 Δ 2.2%→4～6月+6.3%)したことによる。こうした貿易収支改善を眺め、政府では貿易赤字削減目標(82年実績 Δ 933億フラン→83年 Δ 600億フラン→84年均衡)の達成に自信を深めているが民間調査機関では、当面、世界景気の回復が緩慢なものにとどまる公算が強いため、84年の収支均衡化は難しいとみる向きが多い(貿易収支見通し、フランス企業エ

コノミスト協会; 83年 Δ 620億フラン→84年 Δ 350億フラン、経済調査予測協会; 83年 Δ 600億フラン→84年 Δ 200億フラン)。

なお、このほど発表された1～3月の経常収支は250.4億フランの赤字と、サービス収支黒字幅の縮小を主因に、82年10～12月(同165.5億フラン)比赤字幅を拡大した。

雇用、金利面に配慮しつつも引締め政策を維持

このような状況下、政策面をみると、政策当局は雇用面に配慮しつつも、基本的には引締め方針を維持している。すなわち、金融面では、6月9日、フランス銀行が本年下半期の直接貸出規制を強化(3月25日決定の緊縮経済政策の一環としてマネーサプライ<M₂>目標増加率が引下げられた<+10%→+9%>ことに平仄を合わせたもの)する旨、対象金融機関に通達した^(註)。またフランス銀行は6月27日、約半年振りに手形買切りオペ・レートの小幅引下げ(12.50%<1月4日以来>→12.25%)を実施したが、これは春先以降、短期市場金利が同オペ・レートを下回りがちとなっている状況に対応してとられた措置であり、フラン相場下落が続いていることから、フランス銀行は引き続き慎重な市場運営姿勢を崩していないと受け止める向きが多い。

なお、経済財政予算省は7月21日、金融コスト軽減によって企業の対外競争力の回復・強化を図る観点から、年初来の懸案となっていた預金金利引下げ(8.5%→7.5%)を8月1日に実施する旨発表した。政府筋では、これにより、「秋口にも貸出金利の引下げが可能となろう」(ドッロール経済財政予算相)と、市中銀行の貸出基準金利引下げに近いことを示唆している。

他方財政面では、同月22日、行政経費を中心とする歳出の抑制により、83年度に続き84年度も財政赤字の対名目GDP比率を3%以内とするなど、84年度予算案策定に当たっての基本方針が発表されたほか、最近では84年の所得税引上げも示唆されている^(註)。

もっとも雇用情勢の悪化を眺め、政府は7月6

日、①国有化企業を中心とする設備投資の拡大による持続的な雇用の創出、②労働時間の短縮(週当り39時間→同35時間)、③就職斡旋に関する公的サービスの強化、④若年層を対象とする職業訓練制度の強化(対象若年者を20万人拡大)などの新たな雇用対策を実施する旨決定した。

(注) これらの引締め措置は、フランスの対EC借入れ(オイル・ファシリティ<総額40億ECU、5月16日のEC蔵相理事会で正式決定>)の前提条件ともなっていた。

短期金利はほぼ横ばい

この間、5月から7月にかけての金融市場をみると、フランス銀行が慎重な市場運営を続けていることもあって、短期市場金利は、横ばい圏内の動きにとどまった(コール翌日ものレート<月中平均>、4月12.55%→5月12.46%→6月12.59%→7月12.39%)。一方、債券市場では、ひと頃には比べればインフレ率が低下してきているため実質利回りが上昇しているうえ、秋には金利が全般

フランスの主要経済指標

	1981年	1982年	1983年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	130 (△ 2.3)	128 (△ 1.5)	128 (0.0)		127 (△ 0.8)	128 (△ 0.8)	130 (0.8)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.9 (0.9)	109.6 (1.6)	110.6 (0.5)		114.5 (3.1)	104.5 (△ 5.7)	108.0 (2.1)	
新車登録台数* (千台)	152.9 (△ 2.0)	171.4 (12.1)	159.1 (△ 6.5)		160.2 (△ 14.0)	165.9 (9.5)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	178.2 (15.0)	205.7 (15.4)	217.1 (12.6)	223.7 (10.9)		223.7 (10.9)		
失業者数* (千人)	1,772.9 (22.2)	2,007.8 (13.2)	2,017.9 (6.4)	2,023.8 (1.0)	2,014.3 (2.7)	2,004.1 (1.1)	2,029.2 (1.5)	2,038.0 (0.6)
○失業率*	7.8 (6.4)	8.8 (7.8)	9.0 (8.7)	8.9p (8.9)	8.9 (8.6)	8.9 (8.7)	8.9 (8.8)	8.9p (8.9)
消費者物価指数 (1970年=100)	285.0 (13.4)	318.7 (11.8)	335.8 (9.2)	345.4p (9.0)	338.7 (9.0)	343.2 (9.1)	345.5 (9.0)	347.6p (8.8)
卸売物価指数 (1962年=100)	353.8 (14.1)	397.3 (12.3)	416.1 (8.6)	426.0 (8.9)	419.5 (7.8)	420.5 (8.0)	427.3 (9.2)	430.3 (9.5)
○コール・レート (翌日もの・%)	15.32 (11.84)	14.88 (15.32)	12.77 (15.18)	12.54 (16.40)	12.84 (15.72)	12.55 (16.81)	12.46 (16.41)	12.61 (15.98)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	16.14 (13.69)	14.72 (16.14)	13.72 (16.12)	13.67 (15.88)	13.72 (16.12)	13.72 (16.08)	13.73 (15.83)	13.67 (15.88)
マネーサプライ*(月末M ₁)	(14.7)	(10.6)	(10.6)		(10.6)	(10.9)		
〃 (〃 M ₂)	(11.4)	(11.5)	(10.3)		(10.3)	(10.1)		
銀行貸出(月末)	(15.4)	(17.8)	(18.2)		(18.2)	(17.9)		
輸出* (FOB、億フラン)	5,758.0 (17.5)	6,330.7 (9.9)	547.8 (7.3)	582.3 (14.0)	557.7 (9.9)	569.1 (13.5)	575.2 (9.3)	602.7 (19.3)
輸入* (FOB、億フラン)	6,253.6 (14.3)	7,263.8 (16.2)	627.0 (10.0)	625.3 (5.0)	623.5 (11.9)	584.5 (△ 1.1)	651.8 (15.9)	639.7 (1.0)
○貿易収支* (億フラン)	△ 495.6 (△ 571.5)	△ 933.1 (△ 495.6)	△ 79.2 (△ 59.5)	△ 43.0 (△ 84.8)	△ 65.8 (△ 49.7)	△ 15.4 (△ 89.7)	△ 76.6 (△ 36.4)	△ 37.0 (△ 128.2)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	56,139 (77,331)	53,379 (56,139)	52,864 (53,344)	55,310 (51,190)	52,864 (53,344)	55,310 (51,190)		

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、80年12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降97,069フラン。

的に低下に向かうとの予想が広がっていることもあって、このところ長期債に対する買い需要が盛上りを示しており、このため長期金利は弱含みに推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、4月26日13.84%→5月31日13.73%→6月28日13.67%→7月26日13.21%)。

アジア諸国

◇ 香 港

景気は回復気配

最近の香港経済をみると、建設投資は依然低迷しているものの、輸出が米国の景気回復を背景に持直しをみせているほか、不振を続けていた個人消費にも底入れの兆しがうかがわれるなど、景況はこのところ回復気配を強めている。こうした状況下、「本年の実質成長率は当初見通し(+4.0%)を上回ろう」(プレムリッジ財政長官)との見通しも聞かれている。

まず国内経済動向についてみると、建設業は住宅投資や設備投資の冷え込みから不振を続けている(民間新規着工面積前年比、1~3月△55.2%、

4月△55.8%)が、製造業は米国向け輸出成約の増加を反映して電気製品、繊維等を中心に徐々ながら生産活動を拡大しつつあり(産業用電力消費量前年比、1~3月+0.7%、4月+4.9%)、また小売業、ホテル業でも外人観光客数の持直し(前年比、82/6~12月△15.4%、83/1~4月+4.9%)などから売上げの増加が伝えられている。

この間、物価動向をみると、為替相場の下落による輸入物価の上昇や、鉄道運賃等公共料金の引上げを背景に依然として前年比2桁近い上昇を続けている。一方、貿易動向をみると、輸出(地場輸出と再輸出の合計、米ドルベース)は、主力の米国向け(輸出シェア28%<82年>)が繊維、電気製品、光学機器等の消費財を中心に更年後増加している(前年比、1~3月+2.4%、4月+8.4%)ほか、中国向け(輸出シェア15%<82年>)も同国の外貨事情の好転を背景に底固く推移している(前年比、1~3月+4.3%、4月+6.1%)ため、輸出全体としても81年以来久方振りに前年水準をわずかながら上回ってきている(前年比、1~3月%△6.4、4~5月+1.9%、香港ドルベースではそれぞれ+5.8%、+23.4%の著増)。このため、輸入が原材料手当ての増加などから漸増をみている

香 港 の 主 要 経 済 指 標

(前年比、%)

	1981年	1982年	1983年			1983年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~5月	
実 質 G D P	10.9	2.4	—	—	—	—	—	
産 業 用 電 力 消 費 量	1.9	0.1	△ 0.5	0.6	2.1	0.7	(4月) 4.9	
C P I	15.0	10.8	11.6	10.1	9.2	9.3	(4~6月) 9.1	
貿 易 (億米ドル)	輸 出	218.4	209.8	53.6	55.7	52.5	45.1	34.3
	(前年比・%)	(10.6)	(△ 4.0)	(△ 1.4)	(△ 1.3)	(△ 10.7)	(△ 6.4)	(1.9)
	うち地場輸出	143.8	136.7	34.8	37.6	34.3	28.2	22.3
	(前年比・%)	(5.0)	(△ 4.9)	(△ 3.1)	(△ 1.8)	(△ 11.7)	(△ 5.9)	(1.3)
	輸 入	247.4	235.3	60.8	59.4	58.2	51.7	39.1
(前年比・%)	(10.3)	(△ 4.9)	(△ 4.3)	(△ 1.0)	(△ 10.6)	(△ 9.7)	(△ 2.0)	
貿 易 収 支	△ 29.0	△ 25.5	△ 7.2	△ 3.7	△ 5.7	△ 6.6	△ 4.9	
[]内前年同期	[△ 26.9]	[△ 29.0]	[△ 9.2]	[△ 3.6]	[△ 6.4]	[△ 9.1]	[△ 6.3]	

るものの、貿易収支の赤字幅はここへきて若干縮小してきている(1~3月△6.6億ドル、4~5月△4.9億ドル<前年同△6.3億ドル>)。

この間、香港の帰属問題等に対する不安を背景に香港ドル相場は4月央から6月初にかけて下げ足を速めた(本年ボトム<終値ベース>、6月8日、7.55香港ドル/米ドル<年初来下落率△12.9%>)が、香港銀行協会はこれを眺めて預貸金金利を4月19日、5月20日の2度にわたり通計3%引上げた。しかしその後、香港帰属問題等に関する中英交渉進展の報道などを材料に6月後半以降香港ドル相場がやや回復をみたことに伴い、預貸金金利は7月6日と23日に各々1%引下げられている(「要録」参照)。

◇ インドネシア

開発プロジェクトの調整を実施

最近のインドネシア経済をみると、原油生産には回復傾向がみられるものの、価格低下による減収を補てんし得るまでには至らず、また農業生産も干ばつ被害の拡大から不振を余儀なくされているため、景況はなお停滞の域を脱していない。

まず農業生産をみると、本年の米作が干ばつ被害の拡大や虫害の発生などから23.5~24.0百万t(前年比+1.3~+3.3%)とほぼ前年実績並みにとどまる見通しにあるほか、コーヒー、砂糖などの商品作物もジャワ島東部を中心とする干ばつ被害から減収のおそれが強まっている。

また製造業部門も、農業生産の不振、公務員給与の凍結などによる農家・勤労世帯の購買力の低下から消費財需要が伸び悩んでいるため、引続き低調裡に推移している。

これに対して鉱業部門では、主力の原油生産は世界的な需給の引緩みから本年2月一旦日量94万バレル(前年比△34.8%)にまで落込んだものの、その後は先進国の需要回復を背景に増産に転じ、5月には前年水準を上回る(日量5月130万バレル<前年比+4.1%>OPEC内生産割当上限並み)までに回復している。

この間消費者物価は、3月末に実施された為替レート的大幅切下げ(IMF方式△27.6%)の影響を緩和するため、政府が米、小麦粉等の備蓄を放出する一方、医薬品、建設資材等についても価格統制を行っているため、前回切下げ時(78年11月)直後にみられたような物価高騰は一応回避されているが、物価上昇テンポはこのところ加速してきている(前年比、1~3月+9.3%→4~6月+12.3%)。

次に貿易動向をみると、輸出は非石油一次産品の一部が米国景気の回復を背景に緩やかながら改善傾向をみせているほか、主力の原油も3月以降数量面で持直してきている(原油輸出数量、2月58万バレル→3月78万バレル)ものの、価格引下げ(3月、基準油種ミナス原油政府公式販売価格、35.53→29.53ドル/バレル)が響いて、輸出全体としては依然前年水準を下回る状態が続いている模様である。このため、開発プロジェクト関連資・機材の入着増と相まって貿易収支戻は悪化をみている。ただ、昨年初来期を逐って減少してきた外貨準備は、為替切下げ後の資本還流もあって4月以降徐々に持直しつつある(3月末31億ドル→5月末37億ドル)。

この間同国の政策動向をみると、当面石油情勢に目立った改善が期待できない情勢下、これまでの開発優先の姿勢を大きく修正すると同時に各種の外貨繰り対策を打出している。すなわち、まず開発面では、5月にスハルト大統領が対外民間借款等を財源とする開発プロジェクト(投資計画総額約200億ドル)の全面見直しを指示、このうちスマトラの石油精製プラント等のいわゆる四大工業プロジェクト(同約50億ドル)についてはすでに計画の一部延期や縮小を決定している。また外貨繰り対策としては6月に政府・中央銀行が従来政策的に低率に抑えられてきた国立商業銀行の預金金利を自由化(事実上の引上げ)し、これによって国内民間資金の吸収をねらうと同時に、外貨預金に対する課税撤廃により、外貨資金の流入促進を図っている。こうした一連の経済再建計画は国際的

にも評価されることとなり、6月央オランダのハーグで開催されたインドネシア債権国会議(Inter-Governmental Group on Indonesia;

IGGI)では、83年度(83/4~84/3月)の同国向け援助額を22.4億ドル(前年度実績19.3億ドル)とする旨が決定された。

インドネシアの主要経済指標

(前年比、%)

	1981年	1982年	1983年				1983年		
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~5月	
実質GDP	7.6	4.5	—	—	—	—	—	—	
原油生産	1.4	△ 16.5	△ 9.8	△ 21.4	△ 19.8	△ 14.8	△ 27.3	0.7	
CPI	12.2	9.5	10.6	9.1	8.6	9.7	9.3	(4~6月) 12.3	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	236.7 (4.7)	197.2 (△ 16.7)	51.6 (△ 11.5)	49.9 (△ 13.9)	47.3 (△ 21.3)	48.5 (△ 19.8)	n. a.	n. a.
	輸入 (前年比・%)	168.1 (24.8)	184.6 (9.8)	48.1 (29.0)	47.0 (12.2)	44.8 (0.4)	44.7 (1.0)	n. a.	n. a.
	貿易収支 〔〕内前年同期	68.6 〔 91.4〕	12.6 〔 68.6〕	3.5 〔 21.1〕	2.9 〔 16.0〕	2.4 〔 15.3〕	3.8 〔 16.2〕	n. a.	n. a.
外貨準備高(末残・ 億米ドル)	60.8	41.5	63.5	45.8	42.1	41.5	31.0*	37.0*	

* 速報